



## 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 魚喜  
コード番号 2683 URL <http://www.uoki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 有吉 喜文  
(氏名) 西山 武  
TEL 0466-45-9282  
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	13,509	△2.3	200	59.2	192	65.6	128	338.6
26年2月期	13,825	0.2	126	48.6	115	55.6	29	392.2

(注) 包括利益 27年2月期 147百万円 (363.9%) 26年2月期 31百万円 (91.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	50.21	—	40.0	7.8	1.5
26年2月期	11.45	—	12.7	5.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

※平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	2,715	394	14.5	154.40
26年2月期	2,208	246	11.2	96.60

(参考) 自己資本 27年2月期 394百万円 26年2月期 246百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	644	△125	△190	896
26年2月期	184	△99	△127	567

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年 2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	1.0	40	15.7	35	15.4	15	65.4	5.87
通期	13,500	△0.1	202	0.6	195	1.5	130	1.4	50.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年2月期	2,555,856 株	26年2月期	2,555,856 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	2,061 株	26年2月期	2,021 株
② 期末自己株式数	27年2月期	2,553,795 株	26年2月期	2,553,911 株
③ 期中平均株式数	27年2月期		26年2月期	

※平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年2月期	13,001	△2.5	140	152.2	141	36.0	94	119.2
26年2月期	13,333	0.2	55	—	104	2.8	42	25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	36.90	—
26年2月期	16.83	—

※平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
27年2月期	2,277	289	12.7	113.23
26年2月期	1,819	175	9.6	68.73

(参考) 自己資本 27年2月期 289百万円 26年2月期 175百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策を背景に円安・株高基調が継続し、緩やかな回復基調となりました。しかし一方では、新興国をはじめとする海外経済の減速、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに低価格志向・節約志向が依然として続いております。他方、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて世界的規模の需要増や円安により、魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく、お客様のニーズを満足させる付加価値の高い商品の開発やお客様にとって見やすい買いやすい魅力ある売場づくりなど、既存店舗の活性化を最優先事項として取り組んでまいりました。また利益確保が見込める優良物件への新規出店(鮮魚3店舗)及び不採算店舗等の退店(鮮魚7店舗、飲食1店舗)をいたしました。経費面では包装材料コストの削減を中心とした仕入効率化による原価率の低減、並びに従業員一人当たりの生産性向上のための要員見直し等を実施し、人件費及び諸経費の削減を積極的に推進いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社の売上高は135億9百万円(前年同期比2.3%減)、売上総利益は55億23百万円(前年同期比1.5%減)と前期より減少いたしました。また、経費削減が奏功して、営業利益は2億円(前年同期比59.2%増)、経常利益は1億92百万円(前年同期比65.6%増)、当期純利益は1億28百万円(前年同期比338.6%増)と大幅な収益改善をすることができました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、122億50百万円(前年同期比2.0%減)となりました。また、セグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、6億34百万円(前年同期比35.4%増)となりました。

#### (飲食事業)

飲食事業の売上高は10億6百万円(前年同期比8.3%減)となり、セグメント利益は15百万円(前年同期比53.3%減)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の売上高は2億75百万円(前年同期比11.3%増)となり、セグメント利益は61百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢は、政府の経済対策効果などにより国内景気の回復が期待できますが、平成29年4月には消費税の再増税が予定されるなど個人消費の動向には引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。水産小売業界におきましては、魚介類の世界的需要過多に加えて異常気象による漁獲量の減少並びに円安による輸入価格の上昇などにより、魚価の高騰はさらに加速していくと懸念されます。このような経営環境の中、当社グループは大型店舗を中心に既存店舗の強化、利益確保が見込める優良物件への新規出店、不採算店舗の計画的退店を最優先課題とし、加えて、平成27年4月1日に業務提携契約を締結したJA全農との共同仕入等による仕入原価率の低減、経費削減を積極的に実行していくことで収益の拡大を図ってまいります。店舗運営面では、魚離れの現状を打破すべく、専門性を追求し対面販売を強化することで調理方法、食べ方、保存方法などを提案する売場を構築すると同時に、お客様のニーズが高い調理が簡単便利な商品や寿司・惣菜部門を強化してまいります。また、新事業として、当社の仕入のノウハウを活かし、水産物の卸し事業を開始する予定です。卸し事業に関しては次期の連結業績に与える影響を加味しておりませんが、将来的に当社の業績向上に資するものであります。

上記施策を確実に実行する一方、中長期的な業績向上のためには、社員の士気向上および人材確保が必要不可欠であるという考えのもと、人件費の充実をはかり、また、新規出店、退店に伴う損失を考慮し、次期の連結ベースの売上高は135億円(前年同期比99.9%)、営業利益は2億2百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益は1億95百万円(前年同期比1.5%増)、当期純利益は1億3千万円(前年同期比1.4%増)を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。

予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し、27億15百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ4億36百万円増加して18億44百万円となりました。固定資産は69百万円増加して、8億70百万円となりました。流動資産の増加は、当連結会計年度末日が銀行休業日だったため買掛金等の支払が翌月になったことにより、現金及び預金が3億28百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計で前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、23億20百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ69百万円増加して17億98百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加して5億21百万円となりました。流動負債の増加は、短期借入金が5億50百万円減少しましたが、買掛金が4億5百万円増加したこと、並びに、その他に含まれる未払消費税が92百万円増加したこと等によるものであります。固定負債の増加は、財務バランス改善のため長期借入金を借り入れたこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加し、3億94百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円増加し、当連結会計年度末には8億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は6億44百万円（前連結会計年度比249.4%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益を1億80百万円計上したこと及び当連結会計年度末日が銀行休業日だったこと等による仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億25百万円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億90百万円（前連結会計年度比49.4%増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入を背景に短期借入金の削減を積極的に実施したこと及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	7.3	9.4	11.2	14.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.0	45.1	36.3	90.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	22.0	4.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.8	1.7	9.8	43.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、既存店の改装、増床の店舗に対する設備投資資金として活用していく方針であります。

しかしながら、当期・次期の配当につきましては、現時点では誠に遺憾ながら前期に引き続き見送ることとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年2月28日)現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

① 一般的リスク

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合他社との店舗間競争の状況等の要因が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の安全性のリスク

近年、外国産の食品の安全性に関する問題に加えて、放射能汚染の問題等、食の安全を脅かす事態は深刻になっております。当社グループにとっても食の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度度を重視した売場づくりに最大限の注意を払っております。しかしながら、社会全般にわたる一般的な問題が発生し、魚介類ないし生鮮食品に対する敬遠ムードが高まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 消費変動リスク

一般消費者の生鮮魚介類の購入量は安定的に推移しているものの、購入額は減少傾向にあります。その反面、世界の魚介類の消費量は増加しており、一部の魚介類に対する漁獲量の制限の動き、魚価の高騰も見られます。また、我が国における魚食文化の後退による魚離れ、人口減少による生鮮魚介類購入額の減少が加速するなど、これらの傾向が持続し又は急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等に関するリスク

当社グループは大規模小売店舗立地法、食品衛生法その他食品の安全管理、環境、リサイクルに関する法令等、様々な法的規制を受けております。また、会計基準、税法等の規制も受けております。これらの規制が変更もしくは強化され、又は新たな規制が設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害等によるリスク

当社グループは鮮魚事業における各店舗において対面販売を行っておりますため、自然災害、事故等が店舗の営業の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、かかる事態に備え、事故防止の体制及び緊急時の体制を整備しております。しかしながら、大規模な自然災害又は事故が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自然の恵みに感謝すると共に、より高品質の食材とサービスをお客様に提供することを喜びとし、その活動をもって社会に貢献すること」、具体的には以下の4点を経営理念としております。

第一に、お客様に高品質の商品・サービスと安心・安全をお届けします。

第二に、社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築いていきます。

第三に、株主の負託に応え、健全な事業を展開します。

第四に、良き企業市民として、公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

当社グループは、この経営理念に基づき、お客様に自信をもって「新鮮」「健康」「本物」「こだわり」「安心・安全」である商品とサービスを提供し、これに当社グループならではの「感動と喜び」を加えてお客様及び社会に貢献いたします。また、全ての面で質の高いサービスを提供するとともに、時代の変化に伴う食文化の多様化にスピーディに対応してまいります。これが当社及び当社グループの経営の基本方針であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率と売上高販管費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持することと収益体質の定着のため、特に売上総利益率に注目し、その進捗状況に注意を払っております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

店舗運営につきましては、顧客特性、地域性、季節性及び店舗立地特性等を充分考慮し、多様化するお客様のニーズに対応するため、地域ごとの購買用途に応じた商品構成と仕入の多様化並びに商品に合わせた販売方法の実践を行うことで更なる店舗粗利益の向上に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、採算が取れると見込める物件に関しては積極的に展開してまいります。既存店の強化を最優先事項として取り組むことで、企業体質の強化を図ってまいります。

また、当社グループ全体の経費削減を恒久的な課題と位置づけ、聖域を設けることなく徹底した経費削減活動に取り組んでまいります。

今後も本業である鮮魚小売業と魚介類を中心とした飲食事業で、当社グループの業績向上と収益体質の定着に向けてより一層努力してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、利益体質をより強固に確立することです。

このため、継続して経営全般の見直しを図り、事業環境の急激な変化に対応するため、経営戦略を迅速かつ確実に実行し、収益基盤の拡大及び増強に資する組織体系を構築してまいります。そして既存店舗の営業力の強化、徹底したローコスト経営を実現することで収益構造の改善を図ります。

平成28年2月期の基本方針は以下のとおりです。これらの諸施策は順次取り組みを開始しており、収益の改善につながってきていることを申し添えます。

#### ① 既存店の強化と採算店の計画的な出店

- ・既存の各店舗において、要員・品揃え・価格戦略・サービス等を再度検証し改善することにより収益改善を図る。

- ・収益改善の推進につながる物件への出店を計画的に展開する。

#### ② 仕入の適正化・効率化による原価率低減

- ・適正仕入によるロスの削減により原価率の低減を図る。

- ・包装資材・販売消耗品の発注体制の見直し及び在庫管理の徹底によるコスト削減を図る。

#### ③ 人材効率の高度化

- ・人員の適正配置による人材効率の高度化を進めるとともに、パート・アルバイトを含む従業員の教育に力点を置き、収益向上のための戦略たり得る人材を育成する。

#### ④ 経費削減の継続的实施

- ・人件費、店舗運営経費等すべての経費の再検証を実施し、無駄のない効率的な会社運営、店舗運営を目指す。

#### ⑤ 新規事業による利益の創出

- ・新規事業として当社のオリジナル商品を中心とした卸し事業を開始する。

今後当社グループは、上記諸施策をさらに推進することにより、収益基盤の拡大及び増強を図り、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	567,600	896,289
売掛金	546,654	629,738
商品	118,507	139,052
貯蔵品	13,698	13,532
その他	161,825	166,338
貸倒引当金	△496	△586
流動資産合計	1,407,790	1,844,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	629,373	641,579
減価償却累計額	△518,029	△508,807
建物及び構築物(純額)	111,344	132,772
工具、器具及び備品	862,181	824,943
減価償却累計額	△774,269	△717,249
工具、器具及び備品(純額)	87,912	107,693
土地	389	389
リース資産	41,872	36,707
減価償却累計額	△23,193	△12,978
リース資産(純額)	18,678	23,729
有形固定資産合計	218,325	264,584
無形固定資産		
リース資産	15,605	6,564
その他	16,738	17,571
無形固定資産合計	32,344	24,135
投資その他の資産		
投資有価証券	74,241	104,350
敷金及び保証金	454,749	456,947
その他	21,224	20,796
投資その他の資産合計	550,215	582,093
固定資産合計	800,885	870,813
資産合計	2,208,676	2,715,179



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	458,257	863,663
短期借入金	750,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	41,600	117,140
リース債務	17,977	11,462
未払金	145,688	147,174
未払法人税等	70,542	30,895
預り金	129,948	203,001
賞与引当金	16,271	16,516
資産除去債務	2,319	3,499
その他	97,240	205,553
流動負債合計	1,729,845	1,798,907
固定負債		
長期借入金	—	302,828
リース債務	19,752	22,013
長期預り保証金	137,073	117,619
繰延税金負債	7,189	17,423
資産除去債務	64,483	59,184
負ののれん	3,636	2,909
固定負債合計	232,137	521,978
負債合計	1,961,982	2,320,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	△1,728,529	△1,600,313
自己株式	△5,443	△5,456
株主資本合計	236,072	364,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,621	30,017
その他の包括利益累計額合計	10,621	30,017
純資産合計	246,693	394,294
負債純資産合計	2,208,676	2,715,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	13,825,822	13,509,554
売上原価	8,217,031	7,985,572
売上総利益	5,608,791	5,523,982
販売費及び一般管理費	5,482,699	5,323,277
営業利益	126,092	200,704
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	1,860	1,920
受取手数料	3,239	5,255
負ののれん償却額	727	727
雇用調整助成金	982	—
その他	2,278	1,387
営業外収益合計	9,104	9,308
営業外費用		
支払利息	19,114	16,105
その他	142	1,865
営業外費用合計	19,257	17,970
経常利益	115,939	192,041
特別利益		
固定資産売却益	1,819	905
違約金収入	—	2,634
特別利益合計	1,819	3,539
特別損失		
固定資産売却損	—	47
固定資産除却損	1,044	986
店舗閉鎖損失	733	2,425
減損損失	24,120	12,027
特別損失合計	25,897	15,488
税金等調整前当期純利益	91,861	180,093
法人税、住民税及び事業税	63,654	52,354
法人税等調整額	△1,022	△478
法人税等合計	62,631	51,876
少数株主損益調整前当期純利益	29,229	128,216
当期純利益	29,229	128,216

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,229	128,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,587	19,395
その他の包括利益合計	2,587	19,395
包括利益	31,817	147,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,817	147,612
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,031	1,029,015	△1,757,759	△5,369	206,916
当期変動額					
当期純利益			29,229		29,229
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	29,229	△74	29,155
当期末残高	941,031	1,029,015	△1,728,529	△5,443	236,072

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,034	8,034	214,950
当期変動額			
当期純利益			29,229
自己株式の取得			△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,587	2,587	2,587
当期変動額合計	2,587	2,587	31,743
当期末残高	10,621	10,621	246,693

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,031	1,029,015	△1,728,529	△5,443	236,072
当期変動額					
当期純利益			128,216		128,216
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	128,216	△12	128,204
当期末残高	941,031	1,029,015	△1,600,313	△5,456	364,277

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,621	10,621	246,693
当期変動額			
当期純利益			128,216
自己株式の取得			△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,395	19,395	19,395
当期変動額合計	19,395	19,395	147,600
当期末残高	30,017	30,017	394,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	91,861	180,093
減価償却費	95,659	90,687
減損損失	24,120	12,027
負ののれん償却額	△727	△727
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	90
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,560	245
受取利息及び受取配当金	△1,877	△1,937
支払利息	19,114	16,105
固定資産売却損益(△は益)	△1,819	△857
固定資産除却損	1,044	986
店舗閉鎖損失	733	2,425
違約金収入	—	△2,634
売上債権の増減額(△は増加)	△950	△83,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,347	△20,379
その他の資産の増減額(△は増加)	18,845	△28,886
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,215	405,406
その他の負債の増減額(△は減少)	4,485	78,825
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,614	92,746
小計	224,103	741,132
利息及び配当金の受取額	1,877	1,937
利息の支払額	△18,855	△14,770
法人税等の支払額	△22,579	△83,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,545	644,838
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△91,165	△112,479
有形固定資産の売却による収入	1,169	1,605
無形固定資産の取得による支出	△578	△2,438
敷金及び保証金の差入による支出	△8,812	△68,937
敷金及び保証金の回収による収入	18,408	81,391
預り保証金の返還による支出	△16,820	△16,820
貸付けによる支出	△1,610	△2,022
貸付金の回収による収入	1,955	1,531
資産除去債務の履行による支出	—	△5,100
その他	△1,633	△2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,087	△125,383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△550,000
長期借入れによる収入	50,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△156,400	△121,632
リース債務の返済による支出	△21,236	△19,121
自己株式の取得による支出	△74	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,710	△190,766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,251	328,689
現金及び現金同等物の期首残高	609,852	567,600
現金及び現金同等物の期末残高	567,600	896,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度より、当社及び当社の連結子会社において、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

- (1) 鮮魚事業――鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売、並びに金銭精算事務代行
- (2) 飲食事業――回転寿司、和食レストランの経営
- (3) 不動産事業――不動産賃貸管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,504,116	1,097,022	224,683	13,825,822	—	13,825,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	22,451	22,451	△22,451	—
計	12,504,116	1,097,022	247,135	13,848,274	△22,451	13,825,822
セグメント利益	468,666	33,320	59,794	561,781	△435,689	126,092
セグメント資産	1,042,863	99,661	312,142	1,454,668	754,008	2,208,676
その他の項目						
減価償却費	62,225	13,377	8,183	83,786	11,873	95,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,987	7,832	4,500	97,319	2,195	99,514

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△435,689千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△435,687千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は792,226千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,250,747	1,006,329	252,478	13,509,554	—	13,509,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	22,637	22,637	△22,637	—
計	12,250,747	1,006,329	275,115	13,532,191	△22,637	13,509,554
セグメント利益	634,555	15,557	61,104	711,216	△510,512	200,704
セグメント資産	1,128,532	131,879	304,485	1,564,896	1,150,283	2,715,179
その他の項目						
減価償却費	64,357	9,385	6,307	80,050	10,636	90,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98,110	35,397	1,062	134,569	4,689	139,259

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△510,512千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△509,491千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,219,131千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	6,196	17,923	—	24,120	—	24,120

当連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	11,247	780	—	12,027	—	12,027

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。平成22年4月1日前行われた連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額は727千円、負ののれんの未償却残高は3,636千円です。

当連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。平成22年4月1日前行われた連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額は727千円、負ののれんの未償却残高は2,909千円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	96.60円	154.40円
1株当たり当期純利益金額	11.45円	50.21円

(注) 1. 平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益金額 (千円)	29,229	128,216
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	29,229	128,216
期中平均株式数 (株)	2,553,911	2,553,795

(重要な後発事象)

当社は平成27年3月24日開催の取締役会において、全国農業協同組合連合会(以下「JA全農」という。)と、以下の内容にて業務提携を行うことを決議し、平成27年4月1日付にて業務提携契約の締結をいたしました。

- (1) JA全農で組織する全国Aコープ協同機構加盟店舗への当社のテナント出店
- (2) JA全農及び全国Aコープ協同機構と当社による共同仕入
- (3) 水産売場展開ノウハウの共有を目的とした売場指導・要員教育

本業務提携は、当社の新規出店による事業基盤の強化、新事業の開発という考えとJA全農の鮮魚売場の活性化という目的が合致したことによるものであります。

今後双方のもつ経営資源や経営ノウハウを相互に有効活用することによって、中長期的に当社の業績向上に資するものであります。